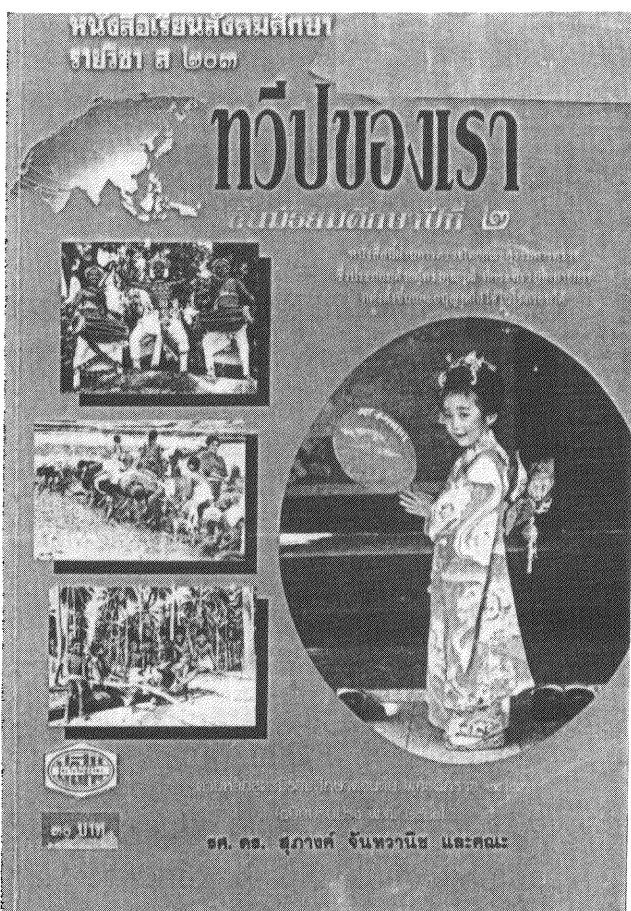


第2章 教科書における「日本」

1 教科書

タイの教科書は、文部省研究局（Departmennt of Curriculum and Instruction Development）で開発、作成されている。同局で教科書作成にもっとも深くかかわっているのが、図書開発センターである。その職務は、初等・中等レベルの学校で使用される教科書の執筆、翻訳、開発および副読本の開発などの助成、民間グループが作成した教科書や副読本の審査である。

文部省による教科書編集には、各教科ごとの委員会が設けられる。その作業メンバーは教科の専門家、教育視学官、優秀な教員、諸政府機関と私学機関の代表者、大学教官、教育局の図書開発センターおよびカリキュラム開発センターのスタッフにより構成されている。各委員会は、教科領域の内容を検討し、原稿執筆者を選び、その委員が各単元ごとの執筆に当たる。その際図書開発センターのスタッフはかならず執筆担当に加わる。執筆終了後は委員会のすべてのメンバーにより点検と修正が行われる。民間の出版社が作成する教科書の審査についても同様である。



社会科「私たちの大陸」表紙（中等2年） [D]

原稿が完成すると、図書開発センターのスタッフが最終的に点検し、最後の手続きとして文部大臣が任命した検閲官による検閲が行われる。小学校の教科書についてはすべて文部省が作成し、中等教育レベルでは民間の出版社が作成するか、文部省と共同で作成することになる。ただしタイ語の教科書だけは、初等・中等レベルともすべて文部省が作成している〔松下1995：106-108〕。

本稿では、C L A I R シンガポール事務所が収集したタイの教科書の一部と筆者がタイで95年2月に追加収集した教科書を使用している。日本についての記述は基本的には中等教育段階に入ってからであり、特に社会科が中心となる。使用した中等教育教科書は巻末の文献目録に収録しているが、それらのタイトルは「私たちの大陸」「タイの歴史」「社会」などである。その他「一般歴史」「私たちの世界」「私たちの国」などにも日本についての記述がみられる。

種類は文部省版、教員協会版、有力出版社であるワッタナーパニット版などがある。同じタイトルの教科書でもかなり内容は違い、「日本」についての扱い方は異なる。たとえば「東アジアの政治：日本」という項目でも、政治史だけの場合もあれば、経済の発展を中心記述されている場合もあり、多様である。

教科書はサンスクリット系文字を使用したタイ語で記述されている。年号は公文書などと同様基本的には仏暦が使用され、仏暦から543年を引いた数字が西暦となる。歴史の分野では西暦の世紀ではなく仏暦の世紀によって時代が示されることが多く、日本人にとっては西暦何年頃か即座に推測するのは困難である。本稿では煩雑なため仏暦を西暦にしていない場合があることを断っておく。なお引用教科書については文献目録の各教科書の前に付した記号によって示している。また文章は要約した場合とほとんど全体を直訳した場合がある。

日本についての記述は日タイ関係の密接化を反映して増えてきているようである。以下地理・生活、社会・文化、歴史・政治、経済、タイ日関係、副読本の順に各教科書の記述を整理しながら紹介していく。

2 地理・生活

地図 統計などの数字は少し古いことを除けば概ね正確であるが、一部の地図に地名、位置などの誤りなどがある。たとえば日本地図の中の大阪が神戸の、神戸が姫路のそれぞれの位置にあったり、北九州や下関はあっても福岡がなかったりする〔B：78〕。

地理 「日本は4つの大きな島、北海道、本州、四国、九州とその他の小さな島々からなる。日本列島の大部分は山であり平地が少なく、朝鮮半島に似ている。主要な平野は関東、濃尾、近畿平野である。もうひとつの日本列島の明確な特徴は、活火山と死火山の両方が多数あることで、活火山数は192箇所ある。もっとも有名で日本の象徴である活火山

は富士山（ふじやま）であり、日本でもっとも高く12,388フィートある。現在一時休止中であり、最後の噴火は1653年であった。日本の総面積は371,367平方キロメートルであり、人口（1991）は1億2380万人で中国、インド、インドネシアに次ぐアジア大陸で4番目の人口である。」〔C：89・96〕

生活 「現在日本は工業の発達したアジアの先進国の一つであり、人口も多くいくつもの大都市がある。アジアには200万人以上の大都市が40以上あり、日本には東京、横浜、大阪などがある。アジアの多くの国の住民の生活の質はかなり悪いが、生活の質の指標とされる平均寿命では、日本はシンガポール、台湾などと並んで70才以上でかなり高い。また同じく指標としての識字率では日本はアジアで唯一100%の国であり、読み書きのできない者はいないとされる。タイの場合93%である。」〔C：26-28〕

都市と生活 「現在日本人は77%が都市に住み、日本は都市社会となっている。東京が首都であり、もっとも大きな都市である。東京の市街地は周辺に拡大し、川崎や横浜まで連続している。首都圏全体では人口は2690万人である。大阪・神戸・京都圏の場合人口は1380万人である〔B：72〕。日本人の収入は90年には一人当たり40万バーツ（注約160万円、タイは約8万円）に達する。日本は東アジアだけでなく世界でも高い生活水準を誇っている。そして90年には労働者の82%が第2次および第3次産業に従事している。」〔E：53〕

生活 「日本では急速に工業発展が進んでから、多すぎる人の問題と公害の問題が生じた。日本人は仕事に行くときは洋服を着て、着物は家にいるときあるいは特別なときにだけ着る・・・。日本の労働者は政府によって管理されている健康保険法の下にある・・・。識字率は高く日本全体で高学歴である。高等教育機関は東京や京都の大学である。スポーツはサッカー、卓球、バレーボール、バスケットボール、スキーのほか独自のスポーツであり、自衛の技である合気道、柔道、空手もなお人気がある。日本ではとくに好まれるのが相撲である・・・。寿司は有名な日本の食べ物であり、ごはん、酢に生魚とニンジン？をかぶせたものである。」〔E：54-55〕

3 社会・文化

一部に正確さに欠ける点があるが、日本人のタイ社会・文化・宗教などに関する知識の少なさからすればとやかくはいえないかも知れない。宗教は仏教についてはほとんど詳しい記述はないが、神道を日本の独自の宗教として強調し、詳細な説明がみられる。

中国の影響 「日本は島国であり地理的には弧絶した状況にあるため、外部からの侵略

の危険がなかった。そのためもあり、国内でも古代には小さな部族が散らばって住んでいた。その後中国の文化を取り入れそれが西暦7～9世紀に栄えたとき、中国のような権力の中央集権が試みられた。しかし、それは成功せず軍人が統治において重要な役割をもつ『將軍制度』が生まれた。天皇は最高の指導者であるが実権をもたない制度が西暦12世紀から19世紀まで続く。日本は中国から仏教や儒教を受け入れたにもかかわらず、日本の古代からの宗教である神道は現在に至るまで日本人の生活に大きな影響をもっている（写真；地鎮祭風景を、神官が宗教儀式を行っていると紹介）。」 [B : 126]

民族 「人口の99.4%は日本人であり、そのほかに少数民族として北部の北海道に居住しているアイヌ人がいる。さらに古代に日本に捕虜として連れて来られた朝鮮人がいる。また一部は日本が朝鮮を支配していた1910年に移住してきた。1991年の日本における朝鮮人人口の割合は0.5%である。」 [C : 96]

言語 「漢字、ひらがな、カタカナからなる3つの種類の文字をもつ、朝鮮語や中国語と似た日本語を使用している。漢字は仏暦16世紀（10世紀半ば～11世紀半ば）に中国から受容したもので、ひらがな、カタカナは日本人が独自に考えたものである。外国から受け入れたものにはカタカナをあてる。現在に至るまでこれらの文字は使用されており、日本社会の重要な独自性を示すものである。」 [C : 96-97]

宗教 「日本は中国から大乗仏教を受容し、同時に日本古来の宗教である神道宗教ももっている。90%以上の日本人はこれら2つの宗教を並行して信仰している。キリスト教徒は存在するが数は少ない。宗教行事は、誕生、還暦、結婚は神道宗教にのっとって行われる。」 [C : 97・B : 72]

東アジア各国の言語と宗教についての表で、日本でもっとも多く信仰されているのは神道 [D : 38] ということになっている。

神道 「日本は中国から離れている島国であるため、異なる別の宗教をもっている。日本の古代神話によれば、日本の天皇は天上の大神の命令に従って日本列島を創造した女神の血を受け継ぐといわれる。そこで日本人は神話に基づいて、偉大な神や天皇に最高の忠誠心をもつ。このような考え方方が、日本特有の宗教であり、自然・祖先・英雄崇拜の宗教である神道になったのである。そして死んだときには魂が、日本人すべてを生んだカミ（kami）と呼ばれる女神と同じ状態に至ると信じているのである。」 [E : 47]

文化 「東アジアの人々は、大乗仏教とともに道教や儒教の影響を受けてきたが、日本人はそれらを島国であるため環境や必要に応じて応用している。そして自らのアイデンティティを保持したり、民族衣装をもっている。たとえば着物、茶道、日本庭園、日本

家屋である。それらが明確に区別できる独自のものを日本にもたせている。」 [D : 38]

文学 「中国より多く一般民衆に受け入れられている。仏暦15世紀日本は本を書くための文字をもっていた。それは中国語よりも便利である。源氏物語（注：チェンチと表記されている）は世界最初の物語のひとつであり、宮廷と関わる物語である。ほぼ仏暦1543年に宮廷の女性によって書かれたものである。日本の詩人は詩を書くときに2つのパターンを使うことを好んだ。それは短歌と呼ばれる31音節の詩と、俳句と呼ばれる17音節の詩である。それらは友情、愛、自然について書かれるものである。現在日本の作家は、西洋世界の影響を受けることによって世界で知られるようになっている。詩人もまた様々な形で詩を書いているが、短歌も俳句もなお好まれている。」 [E : 50]

「能は教育レベルの高い人々が好む劇であり、音楽と組み合わされ舞うことによって物語を語ることのできる舞踊である。歌舞伎は踊りと音楽を混ぜ合わせ、相手の言動をまねしてからかう劇（注：狂言との混同）であり、非常に楽しくにぎやかな芸術である。」 [E : 51]。

4 歴史・政治

歴史については政治史が主なので政治の項目と合わせている。明治以降については比較的正確であるが、明治以前の政治史については、時代区分が明確でない場合もあり、誤解があると思われるところも見受けられる。タイの政治体制が立憲君主制であるため、天皇の存在を意識しているように思われる。明治以前、明治後、戦後の天皇の地位の変化、特に明治天皇の存在と役割に強い関心がみられる。天皇は通常名前で呼ばれている。

日本の政治史は、古代支配の形態から近世に至り、明治維新によって政治体制が変わりそして近代化が進行するが、軍国主義の登場とともに戦争への道を歩み結局敗戦する。しかし戦後アメリカの占領と援助、新憲法の公布、政治体制の民主化、経済発展という流れが記述されていくという一定のパターンがある。しかし時代区分はあまり明確ではなく、仏暦世紀での時期説明のためもあり記述の時期、連続性について理解しにくい場合がある。政治関係の記述はかなり多いので、重複するがいくつかの教科書の内容を省略しないでここでは紹介する。

政治史a 「中国のさまざまな思想や技能技術が書物や直接日本に渡った中国人の技術技能によって日本に伝來した。日本人は中国の統治システムを模倣した。しかし日本は、出自の重要性を考慮することによって官吏を選ぶなど、中国とは異なる官吏の選任システムをもっている。

日本が大陸から遠く離れた列島であるために、大陸の大國が日本人をそれほど強く支配

することはなかった。そのため日本人は中国大陸の文化を選択することができ、学んだものを孤独を好む民族である彼らの生活様式に合うように応用したのである。

古代の日本は中国と似た統治スタイルをもち、統治者よりも宗教指導者としての性格をもつ天皇を戴き、いくつもの家系出身の統治者が交互に権力をもっていた。一方日本の農地の管理システムは、各地方の人間や仏教僧を天皇に代わる管理者とする封建制的な管理制度の下にあった。

仏暦17世紀（西暦11世紀後半～12世紀後半）、地方の領主の権力はサムライ（samurai）と呼ばれる武人に移った。その100年後日本の天皇の実質的な権力は、軍事と行政の指導者である将軍（shogun）に移った。それゆえ日本の軍人の地位は高いのである。その後約200年して、農民の土地の権利を拡大した土地改革があったが、なお約500年間封建制が継続するのである。

仏暦22世紀の初め（西暦17世紀後半）、日本は交易に訪れるヨーロッパ人を港町長崎だけに限定することによって西洋人の貿易面での影響力を減らそうとしていた。そして1639年以降オランダ人を除くすべてのヨーロッパ人を完全に日本から追い出した。つまり日本は、開国し外国と関係をもつ仏暦24世紀まで西洋の国々と国交を断絶したのである。

日本は西洋諸国と交易している間と鎖国している間中、改革を行い西洋人の考え方を応用しようとしていた。このような特徴は、厳格な保守主義者である中国人とは異なるやり方であった。その結果日本は急速に工業国として発展し、朝鮮、中国、ロシアの一部に支配圏を拡大することになった。こうした日本の行動は他の西洋から植民地を求めてやってくる国々と同じような特徴をもっていた。つまり自分たちの国で生産できる工業製品を売るための市場を、そして商品の継続的な生産のための原料供給先を手に入れるという目的をもっていたのである。そして第1次世界大戦に至り、日本はドイツがほとんど保有していた植民地である太平洋の領土を統治することになった。

日本は第2次大戦に敗北し、その結果多くの領土を失い、条約の義務に沿って行動しなければならなかったためにすべての兵力をもたない国となった。しかしその後わずかの間に、日本は民主主義国家となり、天然資源を欠く国であるにもかかわらず世界の経済大国となることができた。これは日本がアメリカ政府の援助を受けたためであり、この援助の一部が日本を短期間に経済復興させる要因となつたのである。」〔E：128-129〕

政治史b 「過去日本は明治時代に至るまで天皇が元首として国を統治し、その地位は法の上にあり、他の国々から孤立する政策を採っていた。その後政策は変化し、日本は開国し西洋の文化を受け入れ時代に即して国家を発展させようとした。とくに1867-1921年（注：1868-1912年）の間の明治天皇の時代には、日本が非常に発展した時期であった。その後国家統治の権力は将軍（注：江戸時代の将軍と軍国主義時代の将軍の混同？）のもとにもどった。なぜなら将軍は、自らの軍隊をもっていたからである。

第2次世界大戦が起こり敗戦したとき、日本はアメリカを中心とした援助によって国を

復興するのに7年を要した。それ以降日本は軍事活動をすべてやめた。その間ダグラス・マッカーサーは、民主政体の原則を主張し国民に主権を与えることによって、大日本帝国憲法に代えて日本国憲法を日本にもたらせた。その後民主主義的な規範に沿って議会において闘うために、首相の選挙と政党の設立がなされた。日本はしだいに政治的安定を高めていった。しかし日本は、一政党が長期にわたって国家統治の権力を握るという問題に遭遇することになる。それは自由民主党であるが、たとえ他の政党が野党であっても政府を樹立するに至るまで国民の信頼を保持していないということを意味していた。現在の日本の首相は1990年に就任した海部俊樹氏であり、やはりまた自由民主党の所属である。」[D : 35]。

政治史c 「仏暦17世紀から仏暦24世紀半ばまで日本は忠義を基盤とするサクディナー（注：前近代タイの水田面積に基づく身分制）的な統治を行っていた。天皇は将軍に統治権を譲渡していた。日本はそれぞれの藩（クウェーン）に分けられ、それぞれの藩には大名と呼ばれる統治者あるいは藩を治める領主がいた。

仏暦24世紀の半ば、日本は天皇を元首とする統治を復活させた。そして西欧文明に門戸を開き、受容した。この時代は明治天皇（仏暦2411-2455）の治世に相当し、日本が西欧の植民地主義に直面していた時代である。国家の安全のために改革する必要があり、西欧型の政治思想を受け入れた。たとえば人民の自由主義に関する思想である。日本は初めて民主主義的政体の統治をもった。天皇の命を受けた総理大臣が国を統治した。日本は権力を集中させ中央集権的にし、国土を各県に分けた。

後に國家が西欧式に改編された。日本の地位は次第に上昇し、第1次世界大戦では戦勝国となったことで太平洋にドイツが所有していた地域の管理権をもつに至った。さらに日本は戦争中に商品を生産し、西欧諸国の市場に代わりに入っていく。資源を国内にあまりもたない工業国であるため、日本は隣国から原料を求めなければならなくなる。たとえば中国であり、仏暦2474年日本は中国に侵略し、アジアで第2次世界大戦が急速に拡大していくことになる。そして日本は敗戦国となった。

第2次世界大戦後、日本はアメリカ合衆国の占領下にあった。アメリカの占領統治は日本の経済制度を自由にし、民主主義的体制の行政のモデルをもたらした。さらには軍隊の役割を廃し、自衛のみのための戦力とした。仏暦2490年5月3日日本は憲法を公布し、天皇は憲法および法律の下での国の元首として存在することを規定した。衆議院と参議院からなり、立法権を有する議会あるいは国会をもった。統治における権力は内閣にあり、総理大臣を指導者とする。一般的に総理大臣は国会で大きな勢力をもつ政党の党首がなる傾向がある（写真；明仁天皇、日本の現在の元首であり仏暦2532年1月7日より王位を継承）。」[C : 107-108]。

政治史d 「日本の地理的特徴は島であることである。そのため日本の政治は大陸から

分かれて発展した。約650年前の日本の建国時から天皇が世襲的に皇位を継承しつつ国を治めていた。西暦9-19世紀、日本は権力をもつさまざまな貴族の一族が交代に支配していた。天皇の統治は形だけのものであった。支配権力は、將軍と呼ばれる地位を保持するもっとも大きな権力を有する一族の長にあった。この地位は天皇の位と同じように継承された。そしてこの地位を巡って競争が行われたのである（写真；日本の封建時代の將軍像）。

西暦1867年睦仁親王が皇位を継承し、將軍の地位を廃止した。そして天皇自身が国を統治した。この治世を明治時代と呼ぶ。この時代は日本があらゆる側面で急速に発展した時代である。国家統治形式、法律、司法制度、教育制度の改善が行われた。西暦1889年、貴族院と衆議院からなる議会をもつて規定された憲法を公布した。この時に民主主義的な行政制度が整備されたとみなされているが、同時に天皇はまだ国家統治において権力を有していた。

明治時代の改革によって、日本があらゆる面で発展したが、とくに軍事の面で顕著であった。日本は、中国、ロシアといった隣国との戦争によって、國の外へ権力を拡大し始めた。そして第1次世界大戦の後には朝鮮に勢力を広げて行ったのである。日本は中国への権力拡大を妨げられ、中国国内で中国と戦闘を交えなければならなかった。

このような軍事力をもっての隣国への侵略は、日本を第2次世界大戦での敗北へと導き、日本はアメリカ合衆国の占領下におかれました。しかし日本はアメリカの管理下で、まだ自身の政府を維持し続け、アメリカの政策に従って國を統治しなければならなかった。

アメリカ軍が引き上げた後、日本は民主主義的体制の統治形態を有することになった。統治制度として重要なものは、全国的選挙によって選ばれる衆議院と参議院からなる国会あるいは議会である。西暦1946年憲法の重要な特徴は、政治において女性に男性と同じ権利を与えたことである（写真；国会議事堂）。

現在の日本は、工業と技術の面での能力を資源保有国との価格交渉の手段として用いることによって、その経済的役割に重点をおいている。日本の重要な目的は、第3世界とASEANへの影響力の拡大である。」〔G：154-155〕

政治史e 「仏暦2410年における大改革によって近代化が行われた。当時は睦仁天皇の治世であり、明治（Meiji）と呼ばれた。明治とは繁栄の時代という意味である。天皇の地位は改革者全体の支持を得て復活し、高くなつた。それ以前は本当の権力は何世紀にもわたって徳川（Tokugawa）將軍家の手中にあった。実際この改革は、西欧から様々な新しい知識学問を学ぶという、仏暦22世紀末（西暦16世紀中頃）にさかのぼる基盤をもっていた。これが明治の改革の基本となっていたのであろう。明治の時代には貴族の権力は衰え、権力は天皇に集中した。貨幣制度を改善し國中どこでも同じ基準とした。財政改革を行い、国民に教育を施した。さらに鉄道を建設したり、西欧風汽船、電信郵便といった西欧の技術と文化をさらに受け入れるようになった。外国から機械を輸入し、民間の工業投資を進

めさせ、綿織物産業を発展させた。もっとも重要なのは軍備の強化であった。

日本の軍隊の強大化は以下の重要な事件においてその真を示した。黄海における中国に対する勝利（仏暦2437-2438）において台湾島が日本の植民地になった。ポートアーサー（旅順）におけるロシア艦隊に対する勝利（仏暦2447-2448）によってロシアは、朝鮮北部、遼東半島、ポートアーサーの支配、そして満州鉄道南部の日本の権益についても認めなければならなかった。

これら二つの国家に対する勝利は、ヨーロッパの植民地になっていたアジアのすべての国々に影響を及ぼした。小国のアジア人でも大国の白人ヨーロッパ人に勝てるかも知れないという確信を与えたのである。これらの勝利は他国に影響を及ぼしただけでなく、日本自身に自分達の軍事力に対する自信を多大に植えつけたのであった。

第1次世界大戦中、ヨーロッパのすべての国々はそれぞれが戦争に気を取られていたので、日本はさらに自らを発展させることができた。製鉄から始めて、兵器、造船と重工業を発展させた。これらは軍事に関係のある工業である。このほかに戦時中の消費財の不足に対応して、様々な製品を生産した。たとえば、綿製品の生産が非常に発展し、綿市場を英国から奪うことに成功した。

いずれにせよ、日本が戦争状態から非常に豊かになったとはいえ、第1次世界大戦が終結してまもなく、経済状態は世界中で悪化した。日本の経済にも同様に深刻な影響を及ぼした。小さな事業、ビジネス、そして小規模な銀行は赤字になり、倒産していった。大規模事業や大銀行のみがまだやっていけた。たとえば、三井銀行、三菱銀行、住友銀行等である。あるいは簡単にいうと、経済の集中化状況が生じたのである。金融と工業の大規模な企業群が生まれた。我々はこれらの企業群を財閥（Zaibatsu）と呼ぶ。これらの企業群が経済的権力を握り、政治にもさらに同様に影響力を及ぼした。財閥と軍部は第1次世界大戦以後の最大の力をもつ2大集団である。これらの集団は日本に周辺部に拡大させる野望をもたせる原動力となった。そしてついには朝鮮、中国、インドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシア、そしてタイといった様々な国々の領土を占領することとなつたのであり、結局第2次世界大戦の戦火をアジアにもたらしたのである。そしてアメリカ合衆国が仏暦2488年8月6日広島に、同年8月9日に長崎に原爆を落とし、街を破壊したとき、日本はこの戦争に敗れた。

戦争は、日本に国外の資源の宝庫である朝鮮と台湾という二つの植民地を失わせ、それらの植民地に定住していた日本人も呼び戻し帰国させた。日本国内に食物不足、インフレの問題が発生した。国民の政府への信頼はなくなり、日本の国土全体はアメリカ合衆国によって統治された。

いずれにせよ、日本は戦争に負け、死者の数は膨大であり、経済システムは崩壊したとはいえ、日本は急速に立ち直ることができたのであった。その理由は以下の3つである。つまり、

- 1) アメリカが日本を占領統治したことが、新しい憲法に基づく議会制政治を発展させ

るよう管理したためである。日本が再び軍事力を蓄えることを禁じたことが、日本が軍隊を維持するために国家予算を費やす必要がなく、代わりに十分国家の復興と発展のために使うことができるということに、そのことが示されている。

2) 工場、会社、商店、家屋は壊滅してしまったが、以前から時間をかけて発展してきた工場システムについての知識、商業取り引きについての知識はいまだ存在していた。故に、平和な状況の中で仏暦2492年工業システムが新しく復興したのであった。そして翌年には正常な売買が可能な状態になった。これはつまり、市場システムが再び元に戻ったということである。アメリカ合衆国が朝鮮戦争に突入した重要な理由は、アメリカ合衆国はソビエト連邦の影響力と共産主義原理が北朝鮮を通じて韓国に浸透してくることを恐れたためである。そこでアメリカは、朝鮮での戦争遂行を支援するための重要な基地として日本を利用し、戦場から交代してくるアメリカ軍兵士の「休息所」として利用することさえした。ベトナム戦争の頃のタイと同じような状況だったのである。アメリカ政府と米軍の支出が再び日本の経済システムを復興させたのである。

3) アメリカ合衆国は、共産主義原理の拡大を阻止するために、日本がアジア地域の安全保障に参加することを望んでいた。故に様々な側面で日本を援助することを惜しまなかった。たとえば、土地改革、教育および労働の発展、財閥集団による経済面での独占の廃止、そして技術開発である。このおかげで日本は合成繊維、鉄、紙パルプ、肥料生産、電子技術、宇宙技術といった工業を発展させることができたのである。これらは低い技術レベルから以後しだいに高度な技術へと発展していった。」〔H:164-166〕

太平洋戦争を巡るタイと日本

「・・・仏暦2484年12月8日日本は、ハワイ諸島のアメリカ海軍基地である真珠湾を襲った。同時にフィリピン群島、シンガポール、マラヤにも電撃戦で進軍し攻撃した。日本がタイに派兵する前日、駐タイ大使は、英領（ビルマ、マラヤ）進攻のために、日本軍のタイ国領土内通過を要求した。翌朝、すなわち仏暦2484年12月8日、日本軍部隊はタイ国内の数地点に上陸した。プラチュアプキーリーカーン、ナコーンシータマラート、そしてソンクラーのタイ軍は、強力な日本軍に抵抗し闘った。

そのころタイ政府はイギリス政府と連絡をとっていた。イギリス政府は、タイが自衛手段に訴えてもかまわないと返答した。ピブーンソンクラーム陸軍元帥率いるタイ政府は、タイが日本軍に抵抗しうるかを検討した。そして軍事力が十分でないことから、政府は日本軍のタイ国内通過と、日本との秘密条約調印を承認した。仏暦2484年12月21日のことである。

タイは日本と同盟条約を結び、アメリカ、イギリスとの戦争において日本を支援することとした。日本は失われたタイ国領土を、イギリスから取り戻すのを支援した。そこでイギリスとアメリカはタイ領土を大きな規模で空襲した。仏暦2485年1月25日、タイはイギリスとアメリカに対して宣戦布告し、枢軸国の盟友として第2次世界大戦に参加すること

になった。

タイ人の多くは日本がタイを占領し通過地とすることに不満を感じていた。タイ人のグループの中には、連合国に反政府派であることを表明し、連合国側に明白に認識させる者もいた。セーニー・プラモート駐米大使はその一例である。彼はアメリカ政府に対して、タイはやむをえず連合国側に宣戦布告したが、連合国との協力により自由タイ運動の手はずを整えている、と説明した。アメリカ国内の自由タイ運動は、アメリカ政府の支援を得て順調に事を運んでいた。

イギリス国内では、スパサワットウォンサニット・サワディワット親王が自由タイ運動の指導者となった。在英タイ人留学生の大部分は運動に参加し、イギリス政府の援助を受けた。同じころ、アーナンタ・マヒドーン王の名代であるブリーディー・パノムヨン摂政は、タイ国内に抗日地下部隊を組織した。そしてアメリカやイギリスの自由タイ運動と連絡をとり、さまざまな行動を起こした。たとえば、日本の兵力や動向に関する情報を連合国側に提供したり、日本軍に収容されている連合軍捕虜を助けたり、日本軍駐屯地を攻撃したりした。

日本軍が敗北を認めたとき、ブリーディー・パノムヨン摂政は仏暦2488年8月16日に、国会の同意に基づき仏暦2485年1月25日の対米宣戦布告は無効であると宣言した。また日本がタイに譲渡した英領マラヤやビルマ（マラヤ4州およびビルマのシャン州）を欲したわけではないと弁明し、同時にタイはイギリスにそれらの領土を返還することを申し出た。アメリカ政府は、タイの対米宣戦布告が無効であることを即時に認めた。そのためタイは会談を行い、講話条約に調印する必要はなくなった。こうしてタイは対米宣戦布告の責任から逃れた・・・。」 [F : 39-40・越田1990 : 144-148] （注：日本語訳も参照したが誤訳があるため修正した）

中国と日本の関係 「中国は日本に原油、石炭、その他様々な原料などの輸出による通商を通じての関係がある。同時に日本は中国の工業部門に投資することを必要としている。もし中国がそのような機会を開いたら、このほかに中国は日本の商品の市場として潜在的 possibility がある。いずれにせよ、政治の側面においては、日本といかなる形においても密接な関係はない。なぜなら仏暦2437-2488年、中国はかつて日本と対立していたのであり、日本が中国に派兵し、領土を占領統治したこと也有ったからである。このことが中国に日本との関係に注意深くさせているのである。」 [C : 114-115]

現代政治 「現在の日本は世界で最大の工業国の一である。経済は安定しており、第2次世界大戦以後ずっとその規模を拡大し続けてきた。海外においても日本の経済力は大きく、世界中ほとんどの地域を覆っている。政治面でも、憲法に基づいた元首としての天皇を戴き、議会あるいは国会選挙制度の政治体制によって安定している。総理大臣、内閣、衆議院議員、参議院議員はすべて選挙によって選ばれなければならない。選挙は日本の議

会制度の心臓である。この制度は左翼政党であろうと、右翼政党であろうと国民に理想に沿って政党を結成する機会を開いている。特に自由民主党は現在に至るまでずっと政権党に選ばれてきている。

第2次世界大戦後の日本の民主主義体制の発展は、アメリカに基盤を作ってもらったものであり、日本人の厳格な規律と相まって、日本にアジア地域でもっとも安定的な民主主義という結果をもたらしたということが理解されよう。」〔H：164-166〕

5 経済

経済分野が、タイの人々にとってもっとも日本との関係の密接化と関心の高さを反映している分野であり、そのことが教科書の記述にも現れ、量的にもかなり多く内容も詳しい。そして経済発展の過程、現在の状況、特に戦後の日本の急速な経済発展の理由についての関心が高いといえよう。

経済史 「過去日本は朝鮮を経由して中国の文明を摂取してきた。たとえばそれらは仏教、筆を使った美術、箸を使って食事することなどであり、さらに導入した漢字と自ら考案した文字との混用によって、日本は自分自身の書き言葉を持つことにもなった。これ以外にも他国についてのさまざまな知識の大部分を中国から学んだ。西暦16世紀ポルトガルが日本でキリスト教を布教するためにやってきた。しかし、17世紀日本の支配者は鎖国政策を探った。いずれにしても日本が鎖国をしている間、日本は唯一関係を持つ西洋の国であるオランダを通じて西洋の技術を学び、そのことがその後日本が開国したとき国の改革を急速に進めさせる基礎となった。この鎖国時代に、特に徳川将軍の時代に日本は商工業が発達した。

農業と国内商業が日本の経済の基盤であった。19世紀半ば日本が西洋諸国によって開国を強制され、その結果日本は経済、社会、行政面での改革をしなければならなくなつた。19世紀末日本は農業、工業面で投資し、そして全国に鉄道を建設することによって交通網を発展させた。この時代に非常に発展した工業は、織物、鉱業、セメント、ビール、陶磁器、電気、ガスである。

日本が中国（1894-1895年）やロシア（1904-1905年）などの国と戦争したことが、日本の経済にさらに化学肥料、電気、海運、石炭、製鉄など輝かしい繁栄をもたらした。1920年代、30年代日本はその影響力を拡大し満州、朝鮮、台湾を支配することによって自国の工業発展のための資源を獲得した。

第一次世界大戦中から戦後にかけて、日本の商船隊がヨーロッパ諸国の海運に取って代わった。日本の経済は大きく拡大し、日本は初めて債権国となつた。

日本は第2次世界大戦で敗戦国となり領土を失い、国家経済は衰退した。いずれにしても占領期のアメリカは、日本の影響力をもつグループの経済面での独占を解体した。これ

以外にも日本は軍事面での支出予算を組む必要はなく、ただ他国を侵略する戦争を起こしそうにない自衛隊をもっているだけである。このことはその後の日本の経済発展にとってよい結果をもたらしたといえよう。日本は急速に工業と貿易を発展させたが、農業のための土地や資源も少ないために、外国からの農産品と交換するためにどうしても工業製品を生産しなければならなかったのである。その結果日本人の生活水準は高くなっていた。

1951年以降日本の経済は非常に成功したといえよう。それは、戦争による瓦解から国家経済を再建する能力があったこと、自由主義的経済システムを採用することによってアメリカの金銭的な援助と市場を得たことによる。また戦争賠償金の支払計画に基づいて日本は多くの国を援助し、それらの賠償金によって日本の商品を購入することが決められていたため、それは日本の経済により結果をもたらした。わずか15年の戦争賠償の実施によって、日本はG N P(raidai prachachon) ? を50倍、一人当たり G N P(raidai prachakon) ? を500倍に増加させることができた。1960年代以降日本は経済面で世界の大國になったといえよう。

「いずれにしても、世界における日本の貿易面での有利な状況がライバル国の不満を生じさせ、日本をエコノミック・アニマルとして攻撃させ、日本に対する要求や日本商品ボイコットまでも生じさせている。」 [G : 145-146]

経済に影響を及ぼす要素（立地的要素） 「日本は急速に国家発展を遂げた国の一である。日本はほとんど世界中すべての国と貿易し、常に貿易面で有利な側にある。1988年の統計によれば、日本の外国への輸出額は2751.75億ドルに達するが、一方同じく輸入額はわずか2108.47億ドルである。そこで日本は外国との貿易収支において黒字であり、その額は643.28億ドルに上る。いろいろな要素を検討してみると、次のようなことがいえるであろう。

日本の位置が一つの有利な条件になっている。日本は島国であるために、海上交通についてはまったく問題はない。それぞれの島々は大小規模の港の建設に適しており、臨海工業化も可能であった。日本は世界一の漁獲量の国である。なぜなら日本は制限海域の問題がなく、日本の漁民は自由に漁ができるからである。このほか日本は暖流と寒流がともに流れる地域にあり、東からの暖流である黒潮が東北の沿岸を通過し、東北から流れてくる寒流の親潮と交わっている。その結果その地域が千島バンクと呼ばれる豊かな大漁場になっている。これらが日本の経済面での豊かさを支える、基本的に有利に作用している立地上の要素である。」 [D : 79-80]

経済全般 「第2次世界大戦後、日本の経済は急速に発展拡大してきた。敗戦国であり、多くの犠牲損失を経験したにもかかわらず、現在は経済的に非常に豊かな国である。そして先進工業国の一である。この時期の日本の経済発展拡大の原因については、以下の3つの項目に要約される。

1) アメリカ合衆国からの経済的軍事的援助；アメリカは中国や北朝鮮を支配する共産主義を恐れ、日本に軍事費を歳出させないようにした。そのため政府は経済投資を十分に行うことができた。さらに日本は西欧からの技術移転を受け入れた。そのため日本の経済復興は急速に成功していったのである。

2) 政府の政策は経済的発展を重要項目として強調した。吉田茂首相とそれ以後の首相はこの政策に従った行動ばかり強固にとっていった。第2次世界大戦以後、日本は重工業、軽工業双方の工業の発展を強調した。

3) 仏暦2493-2496年の朝鮮戦争と仏暦2499-2518年のベトナム戦争の結果が日本の生産を急速に拡大させた。理由は西欧諸国が戦争に気をとられていたため、日本は世界市場に商品を販売する機会を得たためである。

以上の3つの理由から日本の経済は仏暦2503年以来現在まで非常に強固なものとなっているのである。

日本において重要な経済部門は、

1) 農業：第2次世界大戦後の日本の農業は次第にその重要性が減少していく傾向にある。なぜならば、労働力の大部分は収入の良い工業部門に働きに行ってしまうからである。特に若者層において顕著である。これらの若者層は農村から都市に移住している。その総数は非常に多い。

田畠の大部分はいまだに小規模であるが、農民の労働節約のためと最新技術を利用するための機械使用は増加する傾向にある。たとえば、日本の田植えはライ（注 0.16ha）当たり約900キログラムの収穫を得ることができる。これはライ当たり225キログラムの平均収穫であるタイよりも多い収穫量である。

うるち米と小麦のほかに、日本の農民は茶を植えることを好む。茶は山の斜面に沿って植えられる。たとえば九州高地である。このほかにさらに野菜や果物を栽培している。これらの場合はいろいろな種類の野菜と一緒に植えて、1年中土地を継続的にぎゅうぎゅうづめで利用している。日本人が動物の肉や乳製品を好むようになってきたため、さらに農民も自分の製品を良い価格で販売できるため、肉牛、乳牛といった畜産も以前よりも重要性を増してきている。

2) 鉱業：日本では重要ではない。日本には小規模な鉱山資源しかないからである。国の工業のために外国から輸入しなければならない。

3) 工業：日本にはあらゆる種類の工業がある。大規模工業から家内工業レベルまで様々である。有名な工業は機械、自動車、造船、電気製品、電子製品、化学製品等である。工業都市が本州の南部から九州島にかけて並んで存在している。たとえば東京、横浜、大阪、神戸、京都、名古屋、北九州等である。

日本が天然資源の不足した国であるにもかかわらず、工業部門で発展した理由は、

a 日本は長期的契約によって、東南アジアや南アジアの諸国から多くの原材料を発

注購入している。

- b 日本は工業部門の投資を拡大するべく外国資本を持ち込むために輸出品を生産している。同時に、輸入品規制政策を行い、貨幣資本が国外に流出しないように予防している。
- c 日本は明治時代から工業が本格的に発展していた。
- d 日本は西欧から技術を導入し、生産能率を改善し、製品の品質向上を行った。
- e 日本の工業製品生産の元資は欧米よりも低く、そのため他の工業諸国よりも製品の価格を低く抑えられる。

4) 漁業：日本は世界でもっとも魚をとる国といわれている。これは日本国が暖流黒潮と寒流親潮が出会う場所に位置しているからであり、そのため魚がたくさん群がっているのである。さらに日本には最新鋭の漁船がある。仏暦2532年の日本の漁獲高は約1250万トンである。日本の漁民は日本列島の周辺の領海内だけでなく、世界中の大洋に出かけ魚を獲っている。漁獲だけでなく、日本は養殖真珠生産のためのシロチョウガイの養殖でも有名である。世界で初めて養殖真珠の方法を見いだした国である。その品質は天然真珠と同じである。

日本の経済発展における成功は様々な手段によるものである。それらは、

- 1) 日本の市民の質は国家の繁栄進歩への重要な手段といえる。日本の国民の質の明確な特徴として、勤勉で忍耐強い、規律秩序がある、そして節儉である。
- 2) 日本人は創意工夫発明する能力があり、質の良く斬新的な製品を生産することができる。
- 3) 日本のビジネス経営は、良い管理運営システムをもっている。すなわち日本の成功の背後にあるのは、人事管理、つまり終身雇用制度の採用であり、働いている者に定年まで会社で働くという保証を与え、毎年月給が増えていくということによって、それは被雇用者に彼等同士および会社との紐帯の感情をもたせる。さらに年令が増すと昇進する機会もある。これらは従業員が勤勉かつ熱心に働く誘因となる。
- 4) 日本の政府と民間の双方が商売と市場探しの能力をもっている。日本は自らの工業製品を世界中にもっていって販売する能力がある。
- 5) 日本は非常に技術面で発達している。その理由は日本が学習と研究探求を真剣に行うことの重要性をおいているためと、西欧の技術導入とその研究、そしてそれをモデルとした生産と改良のための投資を容認したことである。そのため、自らの国を技術後進国の状態から、コンピューター、電気通信機器、電子計算機、様々な機械といった重要な技術製品を輸出できる国へと変化させることができたのである。」〔C : 108-111〕

工業 「日本は天然資源に恵まれない国であるが、工業生産高がアメリカに次ぎ世界第2位であり、軽工業については世界第1位の経済的に豊かな国である。日本の工業製品

は数多く普及している。たとえばテレビ、ラジオ、カメラ、バイク、数種類のコンピューター機械である。重工業部門でも多数の製品が普及している。たとえば鋼鉄、造船、自動車生産等である。日本の工業製品は、現在、世界一の品質水準といわれている。

第2次世界大戦後の復興期に、日本は工業センターに発展するように大規模な港湾の改善を行った。そして製鉄産業のために鉱産物や石炭を輸入し、輸出のために様々な製品を生産した。日本の北部での工業発展にはいくつかの障害が存在した。つまり、よい寄港地がないということである。故に工業地帯は東京周辺や本州北部の隣接地区に存在する。重要な工業は、製鉄・鉄鋼、造船、石油精製、織布であり、多くの工業地帯以外に住む労働力を利用した家内工業やその他の零細産業もある。

日本の工業拡大において重要な特徴は、水質や大気に汚染という影響を及ぼした点である。農業用地も減少した。また日本は天然資源、原料、労働力に恵まれない。このほかに日本はまだ石油、鉄、小麦、綿、砂糖、大豆を毎年大量に輸入しなければならない。」[E : 99-100]

商業 「日本は指導的工業国であるだけでなく、工業製品を輸出商品として送り出すことによって、商業においても指導的地位にある。しかし同時に原料や食物を輸入品として購入しなければならない。日本は中国から石油と石炭を輸入し、中国に対して高度技術を用いた商品を輸出している。アメリカから原料を買い、完成品をアメリカに輸出している。石油燃料については日本は全体の約70%を中東諸国から輸入している。

隣国への投資も重要な収入源の一つである。なぜなら日本における賃金は非常に高く、賃金がまだ低い外国への投資は、他国の商品との競争において生産費を減じることになるからである。同時に隣国も日本の投資によって利益を得ることができる。

日本はアジアのあらゆる国に投資してきた。しかしモンゴルと北朝鮮への投資は非常に少ない。なぜならばモンゴルは共産主義圏であり、ソビエト連邦との貿易が80%に達するコメコン(COMECON)の加盟国だからである。北朝鮮も同様に大部分がソ連との貿易である。

仏暦2488年(西暦1945年)以後の日本にとって、外国との貿易は国家経済にとって非常に重要な役割をもつようになってきた。なぜなら外国への製品輸出の利益によって、日本は食物や原料を購入することができるからである。しかし日本のかたくなな商業制度も、またいくつかの国々との間に問題を生じさせている。たとえば、競争国の国内で生産する製品より価格を下げるため日本が商品をダンピングしているという問題である。そこでいくつかの国では日本製品に対して割当数制限政策を行っている。このほかに日本では、いくつかの国々、たとえばアメリカからの製品の輸入について総数制限政策を行っている。これは将来において日本の輸出の障害になると思われる。」[E : 100-101]

海運 「日本の位置は重要な海運の航路にあり、そのことが日本の経済を非常に発展さ

せる要因になっている。これまで日本はいくつかの点で世界でもっと多くの海事関係の事業を行っている国である。たとえば造船、海運、漁業である。とくに造船については、日本は世界最高の1年に約10,000隻の建造を記録している。横浜と東京は世界でもっと多くの荷扱いの港である。」〔E：101〕

鉄道 「日本の鉄道距離は25,776キロメートルであり、東アジアでもっとも鉄道網が整備されている国である。つまり1平方キロあたり69メートルであり、東アジアでもっとも営業距離の長い中国が同じく6メートルである。日本は一度にたくさんの人を運べる公共運輸システムとして鉄道を利用している。そして時速217キロで走れる鉄道をもっている（写真；アジアで最速の新幹線）。これは世界でもっとも早い鉄道サービスの一つである。日本は自動車輸送が非常に混雑し、石油資源もないために鉄道を利用しなければならないのである。」〔E：102〕

自動車輸送 「日本は世界でもっとも多く自動車を使用する国の一である。2.6人に1台の割合で自動車を保有している（中国は341人に1台、タイは37人に1台）。それゆえ日本の商品輸送の40%が自動車輸送である。」〔E：103〕

経済一般 「第2次世界大戦末期にアメリカが広島と長崎に原爆を投下してから、日本の損失は計り知れなく、日本は降伏しなければならなかった。その時から、日本は国を改善し、発展させるために一時的に「鎖国政策」(nayobai pit prathet)？をとった。そして急速に発展進歩の道を歩んだ。なぜなら日本は秩序規律を重んじ、責任感があり、愛国主義的な国家（民族）だからである。ゆえに日本は今日、特に経済的側面で、東アジア地域および世界的に指導的な国になっているのである（写真；原爆投下後の広島）。

同質的で、地勢的条件にも恵まれ、気候も良く、日本人の国民気質が勤勉で忍耐強いということもあるって、急速に日本の経済は繁栄前進し、世界中の他の国々の注目の的であり、認められるところとなったのである。日本はこの地域で唯一の経済的に安定した国であるといえる。そして日本はさらにあらゆる面で発展した技術をもつ国でもある。たとえば、交通輸送の面では、国内でも利用され、年間製品として多数輸出もされる最先端の電車・自動車製造があり、社会福祉の面では、政府は福祉を実施し、社会福祉法を国民に適用している。そしてこの他に毎年経済的困窮国に多額の援助を行っている。」〔E：155〕

6 タイ日関係

これまでタイでは一般の人々はほとんど知らなかったと思われていた山田長政の存在が、はっきりと教科書の中で述べられている。過去政治的に利用されたこの人物の存在については、日本でも議論があったが、この人物の登場はタイ日関係の変化を反映しているものと

解釈できるかも知れない。現在の関係はやはり経済関係が中心となっている。

アユタヤ時代の関係 「タイと日本との関係は、日本の資料によればチャクラワット王の時代から交渉が継続している。しかしタイ側の資料によれば、エーカートッサロット王の時代に密接な関係があった。1606年将軍家康が親書をもって日本刀10振、鎧3セットを献上したとき、タイ側も友好関係をもつことを承諾した。その結果貿易が増え、そしてこの時代日本人傭兵隊として日本人を公務に参加させた。しかしその後アユタヤにおける政治は異常な状況にあった。ソントム王はプラシーサオワパークを処刑し、彼に近く支持していた貴族たちをも排除したが、そのことに日本人傭兵達が不満をもち要求を提出してソントム王の様子をうかがった。ソントム王は日本人達の要求を承諾し自由にアユタヤを出ることを許した。

タイと日本の関係はこれまでと同様よい状況にあった。そしてソントム王の時代には、日本人は相変わらず公務に就き、中には非常に昇進する者もいた。たとえば日本人傭兵隊長であるオークヤーセーナーピムック（山田長政）は、エーカートッサロット王の時代からその忠誠心を称賛されていた。

ソントム王の時代の末期、摂政であるオークヤーシーウォーラウォンはオークヤーセーナーピムックに、ソントム王の王子プラチエトサターティラートが王位につくことを支持させた。プラチエトサターティラートが王位についたときオークヤーシーウォーラウォンはオークヤカラーホーム（他の資料ではプラヤーカラーホーム）に任命された。その後オークヤカラーホームはプラチエトサターティラートを排除し、プラチエトサターティラートの10歳の弟プラアーティタヤウォンを王位につけ、オークヤカラーホームが摂政となった。その結果にオークヤーセーナーピムック（山田長政）が不満をもったため、オークヤカラーホームはアユタヤにおける自らの政治的権力に対する邪魔者を排除するために、画策してオークヤーセーナーピムック（山田長政）をナコーンシータマラートの国主に任命した。

その後プラアーティタヤウォンは殺害され、オークヤカラーホームがプラーサートトーン王として国王の地位についたが、アユタヤに居住する日本人たちを信用せず1632年日本人町を焼かせた。日本人は危難から逃れ大部分は国外に脱出した。この行為の結果はタイと日本の友好関係を消滅させた。しかし、アユタヤに残りタイ人と共に暮らした日本人もあり、中には地位の高い王族社会と近い者もいたと思われる。なぜなら、ナライ王の統治を支持し静かにタイに居住し、ナライ王の護衛隊に所属したり、婚姻によってタイ人と密接な関係をもったりしていたものと思われる。またプラーサートトーン王の時代以来タイと日本は友好関係をもっていなかったため、中国人を介して貿易も行っていた。

タイの日本に対する政治的な政策は、アユタヤ時代初期は貿易が中心であったが、その後日本人が能力も忠誠心ももっていたので公務につくことを許され、大部分は傭兵隊や国王の親衛隊に属し、南部の地方国の国主に任命される者もいたのである。」〔E：234-

現在の関係 「タイと日本は経済、政治、社会、文化の面で関係をもっている。しかしタイは、日本に対する外交政策においては特に経済面での利益を重視している。これはタイが日本に貿易、投資および借款だけでなく技術や研究学術面などさまざまな経済面での協力に依存しなければならないからである。

経済面においてこれまで日本は、近隣のたとえば韓国、台湾、フィリピンなどの、低賃金労働力や低価格の土地などのような他の生産資本をもつ国への投資によって工業生産を拡大してきた。その後1980年代には日本はそれらの国々に投資し経済発展を支えたが、それらの国が新工業国になるに至り台湾や韓国のように生活費が上昇する状況になった。一方フィリピンではマルコス大統領が権力を奪われて以来、政治的不安定と治安の問題が生じていた。

そこで日本は新しい投資先を求め、タイは、日本の企業が合弁の形で事業を行うことによって製造と販売を行うために日本が投資する国の一となつた。合弁とはつまり、本社は日本にあり支社がタイにある企業で、特にバンコクに多い。タイ自身も日本に多くのものを輸出している。たとえばゴム、鶏肉、いか、砂糖、えび、宝石類などである。しかしながらお金額では日本との貿易は赤字収支である。

この貿易関係は両国の政治的な関係にもかかわっている。それは、日本がアジアのどの国よりも大きな経済力をもつ国であり、日本の政治的な役割も当然顕著となる。日本はさまざまな分野においてタイに対し借款や贈与の形で金銭面での援助を実施してきた。このほか日本はASEANに対しても金銭面での支持を行ってきた。

文化面では、両国の文化が明確な形で広がっている。たとえば日本の料理、マンガ番組、マンガ本、時計、電気製品などがタイ人の間で好まれており、日本人もまたタイ料理を食べたり、タイでゴルフをしたりすることを好む。日本政府は青年の船計画を実施し、船でASEAN各国の青年たちを加盟国に訪問させたり日本に招いたりし、ASEAN各国の青年たちに日本の文化に触れさせたりしている。このことが彼らに日本に対する好感を生じさせることになる。」〔D:120〕

7 副読本

[A:93-142] は東アジアの国々の現状について書かれた学年を指定していない副読本である。第1部中国、第2部朝鮮（韓国・北朝鮮）、第3部日本と、3部構成で各国の第二次世界大戦後から現在（80年代初め）までの政治、経済、社会、文化などがかなり詳細に説明されている。ある面日本の高校社会の教科書の記述よりも詳しいかも知れない内容である。しかしあくまでも副読本であり、発行部数も少なく、この副読本で学習する生徒の数はかなり限られているといえるだろう。そこで本稿では各章、各項目のタイトルのみ

を記しておくことにする。

第3部 第2次世界大戦後から現在までの日本 (*印は写真)

8章 占領期から現在までの日本の政治発展

マッカーサー元帥と日本占領（1945-1952） *ミズリー号艦上における降伏調印

マッカーサー元帥の政治行政面での改革計画 *参議院での天皇による新憲法の公布

日本の行政改革（憲法内容） *天皇の地方行幸

日本と朝鮮戦争およびサンフランシスコ平和条約 *マッカーサー元帥の離日、吉田
首相条約調印

占領以後の日本とアメリカの関係 *国連での吉田首相の演説、池田首相夫婦とケネ
ディー大統領、鈴木首相とレーガン大統領

日本の政党 *佐藤首相、田中首相、福田首相、大平首相、タイ国王・王妃と中曾根
首相夫婦、竹下首相

9章 戦後日本の経済発展

農地改革 *農地改革についての掲示を見る貧農

戦後の日本経済の回復

日本の経済発展成功の要素

70年代の日本経済、日本の外国貿易、日本と石油危機、日本の労働力の推移

工業における男女労働者数、日本の生活水準、現在の日本政府の経済発展のための
責務、国際貿易・経済と日本の役割 *会見中の吉田首相、農作業中休憩する老人・
女性

10章 戦後日本の社会発展と文化

教育改革

日本の教育制度、現在の日本の教育

現在の日本の社会状況：家族の新時代の価値意識

日本の若者たちの関係

女性の地位：現在の日本女性の職業

*1946年総選挙での女性の投票風景、国会での女性議員

宗教信仰：神道

社会福祉と保健衛生

保健衛生、住宅問題と公害 *東京での通勤地獄

環境汚染に対する反対運動 *富士山と化学排水によって汚染された海

日本の科学技術の発達

1.1章 独立後の日本の外交政策

国際社会における日本の役割：各国との関係拡大

国連における日本の役割

各国との相互理解促進および文化交流面での日本の役割

参考文献

第1章

- 馬越徹 1993 : 「教育制度」石井米雄・吉川利治編『タイの事典』同朋舎出版
越田稜編著 1990 : 『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東南アジア編』梨の木舎
杉山明男 1992 : 「タイ国の教育覚書－初等教育の問題点」森晴秀編『世界の教育・日本
の教育』山口書店
橋本卓 1993 : 「タイの地方行財政制度」地方自治協会『アジア諸国の方制度』
平田利文 1981 : 「タイ近代教育成立期における仏教と教育に関する一考察」『九州教育
学会研究紀要』第9巻
平田利文 1985 : 「タイにおける近代教育政策の変容過程－教育計画の分析を中心として」
『九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設紀要』第36号
平田利文 1990 : 「タイ王国の教育」吉田正晴編『教職科学講座8：比較教育学』福村出
版
巻島稔 1993 : 「教育」バンコク日本人商工会議所編『タイ国経済概況（1992-93年版）』
松下正弘編 1995 : 『タイ文化ハンドブック』勁草書房
村田翼夫 1989 : 「タイ－独立を保持する教育近代化の試み」馬越徹編『現代アジアの教
育－その伝統と革新』東信堂
村田翼夫 1994 : 「中等教育の義務化」小野澤正喜編『アジア読本：タイ』河出書房新社

Wyatt, David K. 1969: The Politics of Reform in Thailand; Education in the Reign of King Chulalongkorn . Yale University Press.
Khana achan phak wichai phun than kansuksa 1992: Kansuksa thai (タイの教育) . Arunkanphim.

第2章（本文中の教科書引用は、A～Hの記号で示している）

- [A] So 022: Esia tawanok nai lok pachuban (社会科・現代世界における東アジア；中
等後期) . 1981年 (改訂版1988年) . タイ国教員協会版.
- [B] So 203: Tawip khong rao (社会科・私たちの大陸；中等2年) .
1978年 (改訂版1990年) . 文部省版.
- [C] So 203: Tawip khong rao (社会科・私たちの大陸；中等2年) .
1978年 (改訂版1990年) . ワッタナーパニット版
- [D] So 203: Tawip khong rao (社会科・私たちの大陸；中等2年) .
1978年 (改訂版1990年) . プラサーンミット出版版

[E] So 203 • 204: Tawip khong rao • Prathet khong rao 3 (社会科・私たちの大陸・私たちの国3 ; 中等2年) . 1978年(改訂版1990年) .

ワッタナーパニット・サムラーンラート版.

[F] So 392: Prawattisat thai 2 (社会科・タイの歴史2 ; 中等3年) .
1980年. 文部省版.

[G] So 605: Sangkhom suksa (社会科・社会 ; 中等6年) .
1981年(改訂版1990年) . ワッタナーパニット版(ティダー・サラヤー編) .

[H] So 605: Sangkhom suksa (社会科・社会 ; 中等6年) .
1981年(改訂版1990年) . ワッタナーパニット版(チャーンウィット・カセートシリ編) .

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第104号	タイの教科書にあらわれた「日本」	1995/7/10
第103号	大韓民国の地方選挙について	1995/6/20
第102号	ルクセンブルグの地方自治のあらまし	1995/6/20
第101号	米国の公共図書館	1995/6/12
第100号	米国の州政府の財政運営と政府間関係	1995/3/20
第99号	ノルウェーのフリー・コミューン・プログラム	1995/3/13
第98号	1994年中間選挙－地殻変動をもたらした米国政治の動向－	1995/2/28
第97号	英国の公立図書館	1995/2/28
第96号	アメリカン・インディアン－その過去・現在・未来－	1995/2/14
第95号	ロンドンの分散(Decentralisation)政策と都市開発	1995/1/20
第94号	フランスの学校教育における「日本」	1995/1/20
第93号	大韓民国地方行財政の概要	1994/12/15
第92号	シンガポールの住宅政策	1994/12/1
第91号	欧州文化都市制度	1994/9/19
第90号	1994年英國統一地方選挙と欧州議会議員選挙	1994/8/1
第89号	英国における多民族社会の中の学校教育	1994/6/20
第88号	アメリカの学校給食	1994/6/20
第87号	現代フランス都市計画の手法（2）	1994/5/30
第86号	現代フランス都市計画の手法（1）	1994/5/30
第85号	フランス・アキテーヌ州の沿岸リゾート整備	1994/5/27
第84号	地方公務員のための「イギリス憲法入門」	1994/5/23
第83号	統一ドイツと財政調整－連邦制財政システムは生き残れるか－	1994/4/15
第82号	アイルランド－国の仕組みと地方自治－	1994/3/25
第81号	イングランドの地方団体と住宅政策	1994/3/15
第80号	内側から見た英國	1994/3/15
第79号	英國の地方団体構造改革の動向	1993/12/24
第78号	英國社会保障の現状及び今後の動向	1993/10/15